

国家公務員

給与削減法案が成立

TOPICS

2

国家公務員の労働基本権を拡大することなどが盛り込まれた「国家公務員制度改革関連四法案（四法案）」の国会での審議の見通しがつかないなかで、震災復興財源を捻出することを目的とした国家公務員給与を削減する法案が二月二十九日成立した。国家公務員の給与を削減する際には、同時に四法案を成立させることを主張していた連合（古賀伸明会長）は同日、四法案がい

まだに審議されていないことは極めて遺憾であり、与野党には速やかに国会での審議を開始するよう強く求める」とする南雲弘行事務局長の談話を発表した。全労連（大黒作治議長）も同日、小田川義和事務局長の談話を発表。成立した給与に関する法を「賃下げ法」と表現し、その内容と成立までの過程を批判した。

年明けでも審議に入れず

国家公務員の給与削減と、国家公務員の労働基本権拡大については、昨年、政府側と連合が「まだ導入にいたっていない国家公務員における」自律的労使関係制度に基づく交渉を先取りする形（古賀連合会長）で協議を行い、国家公務員の給与を平均で七・八%削減する一方、現在、制約されている国家公務員（非現業）の労働基本権のうち、協約締結権を付与することで合意に達

した。それぞれの法案は昨年六月に閣議決定され、国会に提出された。

だが、参議院で与党・民主党が過半数を占めていないという「ねじれ国会」のなか、給与と基本権を同時に審議するとの姿勢を崩さない民主党側と、国家公務員の労働基本権拡大に反対の立場をとる自民党との間の膠着状態が続き、両法案は今年に入っても審議もされないという状況だった。

事態が動き出したのは、昨年二月、民主、自民、公明三党の政調会談で国給与の問題について実務者協議に入ることが決まってから。自公側は、国給与を平均〇・三%引き下げ、内容の二〇一一年度人事院勧告（人勧）を実施した上で、平均七・八%引き下げること提案。一月二十七日には、自公側は同内容の法案（対案）を衆議院に提出した。

一月二十五日の実務者協議では、民主党側が、連合をはじめ労使合意当事者に事前告知や協議をせずに、二〇一一年度の人勧を実施することを二党に提案して展開の打開を図った。ただ、実務者協議では四法案に関する協議には進展がみられなかったようだ。

実務者協議は二月九日まで行われ、最後は政調会長会談で最終判断することになり、三党は二月一七日、①二〇一一年度人勧を実施し、さらに給

与を平均七・八%削減する②地方公務

員の取り扱いについては国会審議を通じて合意を得る③四法案については審議入りと合意形成に向けての環境整備を図る——とすることで合意。この合意に基づいて、平均七・八%削減だけでなく二〇一一年度人勧も実施すると内容の「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律案（国給与改定特例法案）」が二月二日、民主、自民、公明三党の共同で国会に提出された。

法案は同月二十九日に成立。成立した法律には、附則に、地方公務員の給与について、地方公務員法とこの法律の趣旨を踏まえて、「地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする」（第二条）の一条が加えられることとなった。

本省課長は九・七七%減

国給与改定特例法の成立により、国家公務員の給与は、まず、一年度人勧が実施される。民間とのマイナス較差を解消するため、俸給表を平均で〇・三%引き下げ改定する。すでに二〇一一年度末に入っているため、一一年四月から一二年二月までの較差相当分を、一二年六月の期末手当（ボーナス）で減額調整する。

四月以降の給与では、人勧分の俸給

下げとともに、平均七・八%の減額を行う。実際には減額率は、若手は小さくしているため、「本省課室長相当職以上」の最終的な減額率は九・七七%、「本省課長補佐・係長相当職員」が七・七七%、「係員」が四・七七%となる。ボーナスに相当する期末手当・勤勉手当は一律九・七七%カットとなる。これら措置を実施する期間は、二〇一四年三月末までだ。

連合にとって、国家公務員の給与削減が先行して成立するという受け入れがたい展開となった。連合の古賀会長は、今年に入ってから「政府・与党には、一体のものとして審議し、成立させて頂けると信じている」と述べていた。

そのため、連合の公務関係の構成組織でつくる公務労協（中村議長）は、三党の政調会談での合意の二日後の二月十九日、給与法案と四法案などにかかる三党協議の経過と決着に関する声明を発表。事前告知がなかったことを抗議するとともに、合意について、何より遅れている東日本大震災の復旧・復興の財源として一刻も早く措置することを最優先として「受けとめる」としたが、「極めて残念である」とした。

連合は、三月六日に開催した「二〇一二春季生活闘争・政策制度要求実現」中央集会で、四法案の成立にむけて引き続き全力をあげて取り組む姿勢を明らかにしている。

（調査・解析部）